

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<3月16日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

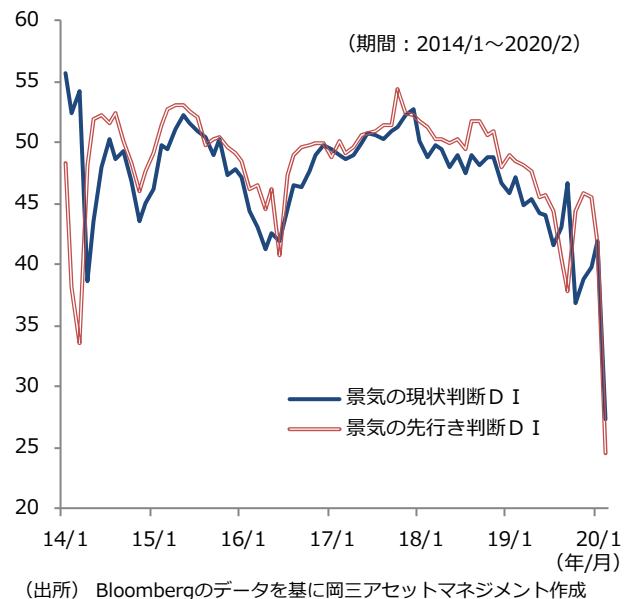
最近のマクロ経済指標の動向

- 日米欧の2月までのハードデータから先行きは示唆されず
- センチメント系データは先行して悪化
- 金融緩和・流動性供給の動きは継続

新型肺炎の影響は3月以降本格的に反映か

先週は、欧州、日本を中心に1月の生産、貿易統計などが公表されました。欧州の生産は概ね持ち直しの動きで、貿易も安定的、個人消費もそれなりに堅調と総括できそうです。しかし、2月以降、COVID-19（新型コロナウイルス）の感染拡大に伴い中国で経済活動が停止し、その影響は通商の相手国にも波及しました。また日本でも3月に入り、学校の臨時休校、集会・イベントの中止が続出するなど、経済活動に急ブレーキが掛かりました。そして足元では欧州で感染が急増し、米国でも感染拡大の様相となっています。米国が欧州からの渡航制限を決定するなど、世界的に経済の動きが停滞する状況です。このため、各種経済指標は世界中で2月以降悪化し始め、3月に急低下が予想されます。

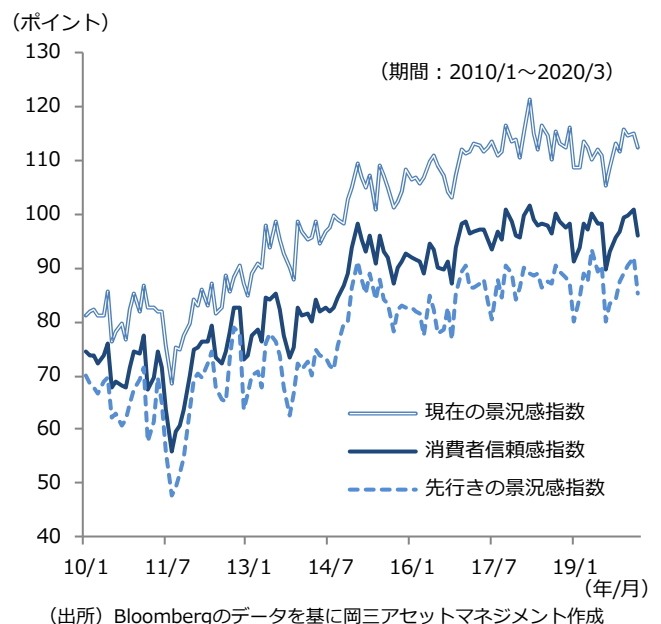
日本：景気ウォッチャー調査



センチメント系データは先行して悪化

一方でセンチメント系の指標はハードデータの悪化を示唆する動きとなっています。日本では2月の景気ウォッチャー調査で現状判断DI、先行き判断DIとも急落しました。米国では2月の中小企業楽観指数は高止まりましたが、3月のミシガン大学消費者信頼感指数は低下しました。今後、各国のPMIは大幅な下落が予想され、その後、生産、消費、投資などの大幅な悪化が確認される状況になると思われます。

米国：ミシガン大学消費者信頼感指数



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

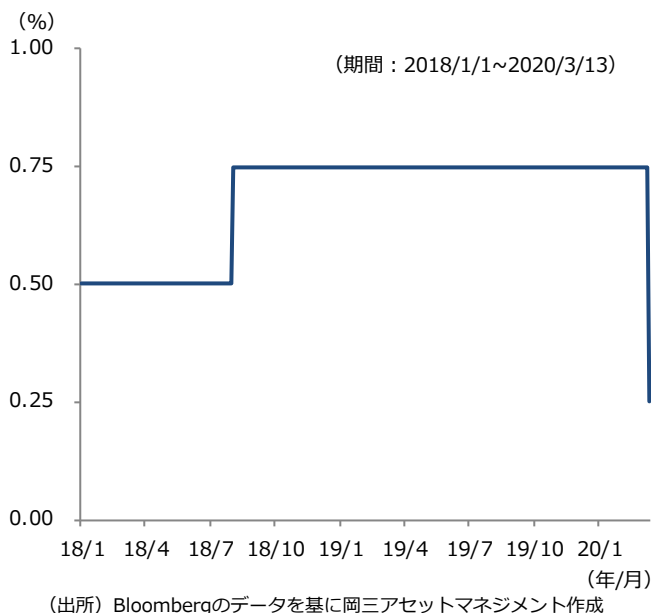
金融緩和の動きは継続

COVID-19の世界的な感染拡大を受けて、WHO（世界保健機関）はようやく「パンデミック」を宣言しました。これと前後して、BOE（英国中銀）は緊急会合を開催し、3年7ヵ月ぶりの利下げを決定しました。政策金利は0.25%と、従来の0.75%から50bp引き下げられました。同時に中小企業向け貸出促進策も導入されました。

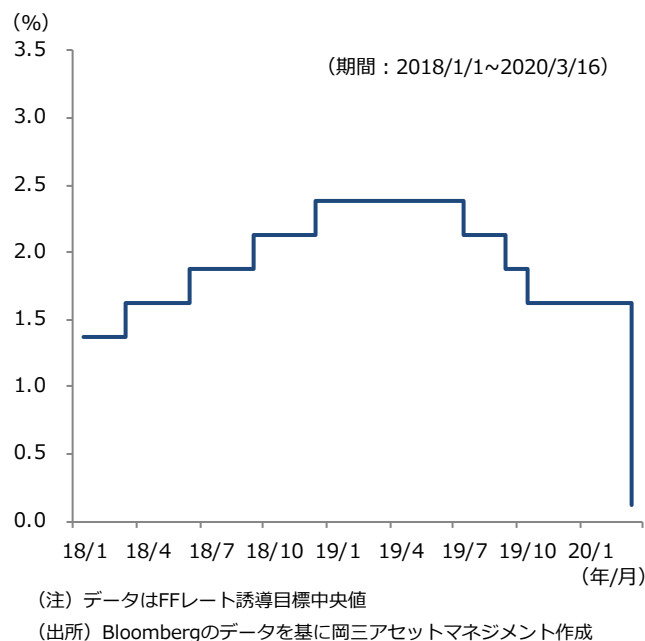
3/12のECB（欧州中銀）理事会では、マイナス金利の深掘りこそなかったものの、①資産購入を年末まで1,200億ユーロ増額する、②条件付き長期リファイナンスオペ第3弾（TLTRO3）をより借り手に有利な条件とする、③銀行の資本要件を一時的に緩和する、などの流動性供給拡大策を打ち出しました。

FRB（連邦準備制度理事会）もNY連銀経由で3/12に1.5兆ドル規模の追加資金供給を行うことを発表しています。さらに3/16（日本時間）にはFRBが再度緊急利下げを発表しました。1.00%-1.25%だったFFレートの誘導目標を0.00%-0.25%としました。同時にFRB、ECB、日銀、BOE、カナダ中銀、スイス国民銀行と流動性供給を拡充するための協調行動を行うとも発表しました。これらの中銀の行動により、当面の流動性枯渇リスクは大きく後退したとみられます。

英国：政策金利



米国：政策金利（FFレート）



今後の注目ポイント

- ✓ 中国：16日に鉱工業生産や小売売上高など主要な経済指標が発表されます。新型肺炎の感染拡大がどの程度経済活動に打撃を与えたのか注目されます。また、20日に発表されるローンプライムレートが引き下げられるのか留意が必要です。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）